

カオスのエネルギーもやや冷めてきたのかも知れません。具体的には、設立当初のフィールド活動、行政のイベント開催、教育者の熱意と工夫、研究者の創意と開発などがぶつかりあい「煮えたぎる釜」(フロイト)のような状態から、釜の温度も低くなり一つの料理の完成した状態といったところでしょうか。しかしながら、一品料理では豊かな食事とはいえないでしょう。本学会も10周年をこえ、これからは二品、三品をつくらうとしています。

さあ、なにをつくらうか、その疑問は小さなカオスの状態でもあります。環境教育が学校教育や学校外教育に定着する時期から、その内容の充実と未来への方向が問われる21世紀初めの10年になりそうです。

問題は山積しています。一つは、設立の原点にもどりフィールド活動の再活発化、学校教育の一層の充実、社会教育への定着化の促進、それらを時間軸上に結びつける生涯教育の道筋の開拓などが、体系的に統合されることが必要でしょう。

そのためには、二つめとして、諸々の環境教育がバラバラの方向へ進むのではなく、共通の原理のもとで環境教育の枠組みが考案され、地球環境問題の解決という一つの方向が与えられねばなりません。環境教育のプロセスの上に、生命力のある心豊かな子どもたちや若者が育つ必要があります。そのような環境教育をまとめるものとは、「環境教育学」に他なりません。

したがって、三つめとして、「環境教育学」の確立が望まれます。ところで環境教育をまとめる環境教育学とはいったいどのようなもののでしょうか。それは、一つの科目なのでしょうか。また、環境教育の方法論なのでしょうか。さらに、教育原理の中に新たな位置を占める必要のある環境教育の哲学なのでしょうか。おそらく環境教育学は、一つの教科ではなく、たとえ教科が相異していても共通する環境教育とはなにか、またたとえアプローチが相異していても共通する環境問題解決のための環境教育とはなにか、さらに人生のライフステージに一貫する共通の環境教育とはなにか、を示す原理でありましょう。

そのような原理としての環境教育学は、環境教育の理念と定義、環境教育の方法、環境教育の評価、環境教育の運営、環境教育の制度と行財政、環境教育の教師論、環境教育の範囲等々を包括する体系的で統合的な枠組みの哲学と考えられます。そのような環境教育学の確立が、本学会10年の歴史を通じて問われているのかも知れません。

四つめの課題として、これからの学会の発展のために理論を与える環境教育学は、各分野で具体化されねばならないでしょう。それは共通の理論的枠組みのもとで、担当者各人の手腕にまかされています。そこで忘れてはならないことは、本学会の自由に討論できる雰囲気と開放性です。そこでは工夫と努力しだいで答えが見出されましょう。

またその他の課題として、本学会は日本の環境教育がどの方向に進もうとしているのかをある程度示唆する必要があるでしょうし、また日本の環境教育が国際的にどのように位置づけられ本学会の役割がなになのか、既設の環境保護団体・NGO・NPOや他学会とどのように協調の輪(和)を広げていくのか、さらに実践家や教育者に対する後ろ盾がどの程度までできるのか、などの諸々の課題があります。そのためには、学会が主催する国際会議、他団体との共催事業、学会主催の講習会やエコスクール、資格認定制度などが、これから検討していかなければならない事柄でしょう。

日本環境教育学会は、世紀末と世紀初めの岐路に立ちつつ、以上のような諸課題を会員の皆様とともに模索し、地球環境問題の解決にむけて前進していかなければならないと考えています。

草創期から21世紀の学会へ

佐島群巳(会長代行)

21世紀を迎えた今日、日本環境教育学会草創期を振り返りながら、21世紀における日本環境教育学会の活動の方向性、存在意義を考えてみるのも意味のある事だと考える。

1. 学会設立に向けて

学会設立の準備会は、1988年東京学芸大学の野外教育施設（現在の「附属環境教育実践施設」）で行われた。ほぼ2カ年間かけて学会の在り方を検討した。その仕事は木俣さん、小川さん、樋口さん、東原さん、本谷さん、北野さん、私も加わって進められた。そこでは次のようなことが取り上げられた。

- ①学会設立趣意書の作成 ②学会運営と規約
- ③大会運営 ④役員選挙 ⑤学会誌編集

2. 第1回大会

無から「有」を生むに等しいものであったが、大会に参加された方は述べ1000名にのぼった。大会は1990（平成2）年5月18日（金）から20日（日）まで3日間で、大会主題「環境教育の創造と実践」を掲げた。

創立大会に各界各層から大きな期待が寄せられたことはいまでもない。これは時あたかも、公害・環境問題から地球的規模の環境問題へと深刻な事態を招いていたからである。

大会テーマが示すように「環境教育の創造と実践」にふさわしい一般講演がなされた。発表者、参加者のそれぞれの熱意があふれていた。

- ・21世紀に生きる人間に何を伝えるか
- ・社会の変化の中で変えなくてはならないものがあるのではないか

さらに、個別的、個性的な問題意識に基づいたテーマ研究もいくつかなされた。

- ・障害をもつ子の父親の食に対する意識
- ・地域のゴルフ場から自然を守ろうとする行動の問題
- ・川の環境と生物の存在の問題

など、それぞれの環境についての問題意識から発想された研究が多く見られた。

3. 環境教育研究の動向

学会10周年の活動の様態を端的に示すものは大会における一般講演・シンポジウム・および「学会誌」であろう。

ここでは、学会誌『環境教育』を手がかりに学

会員の研究の動向を概括してみたい。

表1 研究の傾向（数字は採用掲載されたもの）

	原著論文	報告
1991	5	5
92	2	5
93	3	7
94	5	9
95	2	3
96	4	7
97	1	8
98	5	9
99	7	3
2000	1	10
	35	66

学会誌に掲載されるものは、「原著論文（独創的、学術的研究及び独創的教育実践）」「総説」「報告」「評論」「資料」「書評」または「図書紹介」に区分される。

そこで、以下「原著論文」「報告」の二つの面から学会の研究動向をオーバービューしてみたい。

原著論文は、複数の査読者によって慎重且つ公正に評価されて掲載されるもので、教育的・学術的に価値あると認められたものである。

報告は、事例研究、教育実践研究で、査読者が評価し、不備な点欠落点を指摘して、若干の修正を加えて掲載されるものである。

この10年間の研究動向は、表2の通りである。原著論文の内訳を見ると「原理的研究」が23論文に対して、「実践的方法研究」は12論文となっている。原著論文の中でも、子どもや大学生の環境意識の態度に関する調査研究が多い。意識の調査研究が、単なる実態把握にとどまることなく、教材開発や環境学習の方法視点が得られ、実践方法的研究に接続発表してほしいと願わずにはいられない。

報告論文で比較的多いものは、事例研究である。例えば、「食と農の環境教育」「森林・林業の教育（森林教育）」「琵琶湖利用の環境教育」などである。これらはいわばイギリスで取り上げられているトピック学習（topic study）である。次に多いのは、幼・小・中・高の環境教育の実践事例の報告である。例えば「地球環境の中の環境教育」

表2 原著論文と報告の内容 (1991～2000)

原 著 論 文		報 告
原理的研究	実践方法的研究	
環境科学の体系化 1	事例研究 2	原理的研究 2
環境保全と経済成長 1		事例研究 20
都市問題と環境教育 2		行政の環境教育 2
環境教育の意義 1	環境教育プログラム研究 2	幼・小・中・高の実践 17
環境教育のリテラシー 2	教材開発・教材化研究 6	大学における環境教育 7
環境思想倫理 2	授業研究 2	教材開発・カリキュラム研究 4
環境意識の調査研究 12		環境意識の研究 11
外国の環境教育 2		諸外国の環境教育 5
		環境教育の情報 3
23	12	66

「校内の自然環境教育」「感性と認識を育てる環境教育」などである。

会」において教科教育研究の対象と方法について研究者に尋ねてみた結果は、表3のとおりである。

4. 環境教育学会の課題

環境教育学会が今後裾野を広げ、学校・家庭・地域社会における環境教育の実践を拡充していくためには、次の2点に着目する必要がある。

①啓蒙的はたらき ②研究的はたらき

①は環境教育学会の研究活動の成果がより一般化され、市民生活における裨益する機能を持つということである。研究者が研究の器の中だけの研究にとどまることなく、環境行政の政策決定や、環境保全活動、教育の方法概念として生かされるような事例研究を多く取り上げていきたいものだ。

②は、広範にして複雑な環境の領域を個別的、部分的、事例的研究だけでなく、学術的、総合的なアプローチによる研究が必要になってくる。

環境教育学会の設立の経緯から考えて、単なる研究者集団ではない。環境保護、保全活動や行政、幼・小・中・高の教師、そして環境教育に関心と理解を持って基礎的・実証的研究される研究者集団とが一体となって研究するのが環境教育学会である。

かつて、日本学術会議「教科教育学研究連絡委員

表3 研究対象・領域

a 研究方法論	12	23%
b 目標論	11	21
c 教材論	11	21
d 学習指導論	10	19
e 児童生徒論	7	13
f 教育思潮論	1	2
g 比較教育論	1	2
h 発達史論	0	0
i その他 (現職教育、教育実習等)		

真野宮雄、蛭谷米司、佐島群巳「教科教育学の創造への道標－研究方法論の検討－」東洋館1992 p. 189

多く大学の研究者の対象とするものは、表3のhの史的研究、gの外国文献による研究、eの子どもの意識や認識の研究が主である。アンケートの結果は、c、d、eの実験・実証的研究が教科教育学の中心課題である、と誰でもが認めるところである。

これは、環境教育研究においても人間形成の果

たす実験、実証的研究が必要不可欠である、と考える。この意味で、原著論文として、環境教育の実験・実証的研究が多く投稿されるよう希望してやまないのである。

いよいよ2002(平成14)年より、学校教育において環境を軸として教科横断的・総合的学習が実施されることになる。文部省は総合的学習の目標も、内容も、方法も示さない、という。いわばそれぞれの学校の独自のなカリキュラムを作って実践していかなければならない。

このような現状から、学会としての「総合的学習としての環境教育」について、実践理論を提示すべきであると考え。今後、環境教育学会が質的に高い研究水準を上げるためには、教育実践の独創的、実証的研究が必要である。

21世紀に生きる子どもの環境への感性、認識力、実践力を習得できる学習システム、学習プログラムの研究が「授業において検討され、一般化される」ことが望まれる。研究方法における「実践的研究の総合性」「環境教育研究の学際性」を考慮した組織的・計画的な研究が、今求められている。

最後に、環境教育の研究は、教育研究の中心的課題であるばかりでなく、21世紀に「生きる力」を育成するという今日的な切実な課題である。一国の利益や個人の要求からのみの研究ではなく、21世紀は人類が生き続けられるか、地球は人間生活を包容し得るかが問われてくる。

環境教育は人類益、地球益の視点に立ちながらも、今すぐ取り組むべき「足元」の課題がある。例えば次のようなものである。

- ① 資源・エネルギー・環境に関する地球的課題に対する認識・能力・態度育成の教育
- ② 現代の子どもの幼衰化現象に対応した環境野外体験的な人間形成の研究
- ③ 学校・家庭・地域社会・第四領域との相互関係の構築を通じた環境教育の実践的研究
- ④ 総合的学習のカリキュラム構成と環境市民の形成の研究
- ⑤ 環境に対する感性と認識を深め環境保全に積極的に参加能力形成の実証的研究

21世紀の教育改革の基礎・基本を環境教育の側面から学会員と共に取り組んでいきたいものであると願いつつ、学会草創期の一つのまとめとしたい。

日本環境教育の発足に当たって

1991. 3

沼田 眞(会長)

この度、準備会の方々の御努力によって、今年の5月に創立大会を迎えることになったことは大変喜ばしい。この前にもいくつかの環境教育研究会の活動があったが、皆で手を携えて学会として進めていこうという段階にはならなかった。その最初の動きとしては、1988年初夏に学会創立へ向けての作業がはじめられ、400名以上の呼びかけ人、準備会員、および30の賛同団体の協力をえた。その結果、1990年5月18日から20日にかけて、会場の東京学芸大学に全国から約500名の方々が参集し、日本環境教育学会が創立された。

環境教育については各国それぞれの動きがあったし、日本自然保護協会(1957)が自然保護教育についての要望書を送ったのも非常に先見性のあるものであった。そこでは単に理科、社会というだけでなく、国語、道徳など各教科に浸透させることをうたっていた。環境教育についての国際的な動きとしては、1972年の人間環境会議(ストックホルム)をあげるべきであろう。私も日本政府代表顧問として出席し、いくつかの部会に参加したが、中でも商業捕鯨10年間のモラトリアムの論議された天然資源管理の部会や、環境教育が議論された教育・文化・情報に関する部会が興味深かった。この人間環境会議以後、環境教育の国連の窓口はユネスコとユネップ(国連環境計画)となって国際環境教育計画を開始し、Connectというニュースレターを出したほかさまざまなワークショップやシンポジウムが行われた。1975年にはベルグラードの国際ワークショップで環境教育の憲章がつくられ、その2年後には、環境教育のはじめての政府間会議がソ連のトビリシで開かれた。